⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　入札・契約手続きに関する情報を入手するための照会窓口　上記４⑴①に同じ。
⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、確認資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部経理調達課（〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課　電話082―511―3903）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⑿　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhide Kiyasu Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Dredging Works of the Waterway and Anchorage (－12m) at Tamashima Area, Port of Mizushima
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 18 March 2019
⑸　Time-limit for the submission of tenders by the electric bidding system : 1 : 30 P.M. 17 May 2019 (tenders brought or submitted by mail : 1 : 30 P.M. 17 May 2019)
⑹　Contact point for tender documentation : Noriko Nishimura, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 14―15 Higashihakushima-cho, Naka-ku, Hiroshima-city, Hiroshima-Prefecture Japan 730―0004 TEL 082―511―3903
表－１
①　入札説明書の配布期間　平成31年２月15日から平成31年５月17日（最終日は17時00分まで）
②　申請書及び確認資料の提出期間　平成31年２月15日から平成31年３月18日９時30分から17時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）
③　入札書の提出期限　平成31年５月17日13時30分まで
④　開札日時　平成31年５月22日13時30分
⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　平成31年４月９日から平成31年５月17日（利付国債の提供の場合は、平成31年５月７日まで）

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本工事の契約締結は、当該業務に係る平成31年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
平成31年２月15日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　東京支社長　堀口　知巳

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
○東支公告第104号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　相鉄・東急直通線、新横浜駅新築（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目100―３
⑷　工事内容　本工事は、相鉄・東急直通線西谷起点４ｋｍ200ｍ付近における新横浜（仮称）駅の新築工事である。
　駅本屋
　　構造：ＲＣ造（一部Ｓ造）地下４階　地上１階
　　床面積：22,124.99㎡
⑸　工期　34箇月間
⑹　使用する主な資機材　生コンクリート2,555.8㎥、鉄筋　105.6ｔ
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑽　本工事は、入札手続を電子入札システムにより実施する対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
⑾　本工事は、「入札時積算数量書活用方式」の試行工事である。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす３者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）東京支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　「平成31・32年度工事競争参加資格確認者」のうち「当機構東京支社管内（関東）建築」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
　㈱会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構東京支社が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。
　㈱当該期間に係る定期申請を行っていることを確認するため、定期申請の受付票を申請書と併せて提出すること。なお、定期申請を行っていない者については、４⑴まで問い合わせること。
⑶　構成員のうち代表者は、「当機構東京支社管内建築」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,450点以上の者であること。また、出資比率が第２位の構成員は、客観点数が1,200点以上の者であることとし、出資比率が最下位の構成員は、客観点数が1,000点以上1,200点未満の者とする。
⑷　構成員のうち代表者は、平成15年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した以下のアに掲げる工事の施工実績を有すること。また、出資比率が第２位の構成員は平成15年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した以下のイに掲げる工事の施工実績を有することとし、出資比率が最下位の構成員はウに掲げる工事の施工実績を有すること。
　ただし、当該施工実績が共同企業体構成員としての実績である場合には、代表者は出資比率が構成員中最大、その他の構成員は出資比率が10%以上のものに限る。
　また、当該施工実績が当機構（国鉄清算事業関係を除く。）が発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。